平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【文部科学省】

<table>
<tr><td>施策番号</td><td>24151</td><td>施策名</td><td colspan="4">サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト</td></tr>
<tr><td>新規／継続</td><td>継続</td><td>領域</td><td>人財強化</td><td>国際的位置付け</td><td>—</td><td>AP施策</td><td></td></tr>
<tr><td>競争的資金</td><td></td><td>e-Rad</td><td></td><td>社会還元</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>施策の目的
及び概要</td><td colspan="7">多様な人・機関・モノを活用した取組による効果的な理数学習を促進し、取組を通じて児童生徒の科学技術、理科・数学に関する興味・関心と知的探求心等を育成するとともに、進路意識の醸成及び分厚い科学技術関係人材層の形成を目指し、大学、科学館等と学校現場との連携した体験的・問題解決的な取組を支援する。また、全国の科学好きの高校生が競い合う場として、「科学の甲子園」を創設する。</td></tr>
<tr><td>達成目標
及び
達成期限</td><td colspan="7">事業関係者の科学技術や理科、数学(算数)に関する取組みについてアンケート調査を実施し、回答者の8割以上から当初計画していた目的を達成することができたとの回答を得ることを目指す。
取組みに参加した児童・生徒に対し、アンケート調査を実施し、回答児童・生徒の8割以上から、授業内容に興味をもったとの回答を得ることを目指す。また、学習意欲が向上したとの項目、学習内容が理解できたとの項目について、回答児童・生徒の5割以上から肯定的な回答を得ることを目指す。</td></tr>
<tr><td>研究開発目標
及び達成期限</td><td colspan="7">—</td></tr>
<tr><td>23年度の
研究開発
目標</td><td colspan="7">事業関係者の科学技術や理科、数学に関する取組についてアンケート調査を実施し、回答者の8割以上から当初計画していた目的を達成することができたとの回答を得ることを目指す。
取組みに参加した児童・生徒に対し、アンケート調査を実施し、回答児童・生徒の8割以上から、授業内容に興味をもったとの回答を得ることを目指す。また、学習意欲が向上したとの項目、学習内容が理解できたとの項目について、回答児童・生徒の5割以上から肯定的な回答を得ることを目指す。</td></tr>
<tr><td>施策の重要性</td><td colspan="7">新成長戦略において、「我が国の未来を担う若者が夢を抱いて科学の道を選べるような教育環境を整備する」との記載があるとともに、工程表においても2011年に実施すべき事項として「科学の甲子園」の創設が明記されている。また、「科学技術基本政策策定の基本方針」(平成22年6月16日基本政策専門調査会)においても、「子どもの科学・技術に対する関心を高め、チャレンジへの意欲を喚起するような、身近で目に見える機会(「科学甲子園」、「科学インカレ」、「ものづくりコンテスト」)を充実する」などの記載がある。</td></tr>
<tr><td>実施体制</td><td colspan="7">JSTが中・高等学校や教育委員会、大学、科学館等に対して公募を行い、事業実施主体を採択。採択された機関に対し、経費や事業成果拡大に向けた支援等を行う。</td></tr>
<tr><td colspan="4">H22予算額(百万円)</td><td colspan="4">H23概算要求額(百万円)</td></tr>
<tr><td colspan="4" align="right">743</td><td colspan="4" align="right">727</td></tr>
<tr><td colspan="4">独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)</td><td colspan="4">JST</td></tr>
<tr><td>H23概算要求額の内訳</td><td colspan="7">・連携活動費　590百万
(講座型学習活動、サイエンスキャンプ、科学部活動振興、科学の甲子園等)
・調査研究費　42百万
・人件費　75百万円
・事務経費等　20百万円
(パンフレット作成、アンケート実施等)
—</td></tr>
<tr><td>期間</td><td colspan="3">H18～</td><td colspan="2">資金投入規模(億円)</td><td colspan="2" align="right">—</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">・事業関係者に対するアンケートにおいて、回答者の8割以上から当初計画していた</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>これまでの成果（継続のみ）</td><td colspan="3">目的を達成することができたとの回答を得ている(H19:87%, H20:94%, H21:97%）。
・児童・生徒に対するアンケートにおいて、回答児童・生徒の8割以上から、授業内容に興味をもったとの回答を得ている（H19:86%, H20:88%, H21:85%）。また、学習意欲が向上したとの項目(H19:54%, H20:53%, H21:59%)、学習内容が理解できたとの項目(H19:73%, H20:82%, H21:79%)について、回答児童・生徒の5割以上から肯定的な回答を得ている。</td></tr>
<tr><td>社会情勢・技術の変化（継続のみ）</td><td colspan="3">経済協力開発機構(OECD)や国際教育到達度評価学会(IEA)が実施した国際比較調査の結果において、児童生徒の理科の成績は国際的に見ても上位に位置しているものの、一方で「理科が好き」、「将来、科学を使う仕事がしたい」などとする者の割合は国際的に見て低いレベルに位置しているなどの問題が見受けられたことから、このような状況を改善するために、文部科学省では科学技術・理科教育の充実のための様々な取組を総合的に推進している。その一環として、子どもたちが知的好奇心や探究心を持って科学技術に親しむためには、第一線の研究者・技術者などの人材や先進的な研究施設・実験装置等、科学技術・理科教育に活用できる様々な資源を有する大学、公的研究機関、民間企業等と教育現場との連携を推進することが有効との観点から、H14年度より文部科学省において、サイエンス・パートナーシップ・プログラムを開始。H18年度よりJSTにおいてサイエンス・パートナーシップ・プロジェクトとして実施している。</td></tr>
<tr><td>昨年度優先度判定（継続のみ）</td><td>―</td><td>優先度判定時の指摘への対応（継続のみ）</td><td>―</td></tr>
<tr><td>国民との科学・技術対話推進への対応（対象施策のみ）</td><td colspan="3">―</td></tr>
</table>